

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー
 コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 直志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 長谷川 正
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5722-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,839	—	31	—	112	—	300	—
20年3月期第1四半期	3,127	△2.1	78	56.1	128	46.1	65	60.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.23	—
20年3月期第1四半期	4.66	4.64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	15,156	10,256	67.2	719.61		
20年3月期	15,327	10,100	65.4	708.40		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,184百万円 20年3月期 10,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,100	—	360	—	370	—	430	—	30.38
通期	14,900	6.3	1,000	20.6	1,030	29.7	800	148.5	56.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,340,029株 20年3月期 15,340,029株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,186,852株 20年3月期 1,186,752株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,153,230株 20年3月期第1四半期 14,156,397株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページの「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

売上高につきましては、ソフトウェア開発事業及びネットワーク機器・システム商品販売事業が前年同四半期を下回ったことにより、28億3千9百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

利益につきましては、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の収益が改善しましたが、上記の売上高の減少に伴う利益の減少と社員募集費や研究開発費などの増加により、営業利益は、3千1百万円（前年同四半期比59.3%減）、経常利益は、1億1千2百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

また、当第1四半期に事業所を売却したことに伴い固定資産売却益8千4百万円を計上するとともに、当該資産の売却は税務上は売却損となり法人税等調整額が△1億4千9百万円となったことなどにより、四半期純利益は、3億円（前年同四半期比355.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(1) ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション〕

証券、生損保などの顧客常駐サービスは、顧客企業の情報化投資の抑制などにより受注が伸びず、また、公共系や通信システム関連などの開発案件も開始時期の先送りなどにより受注が減少しました。

〔組込ソフトウェア〕

携帯電話機器メーカーの製造計画の見直しなどにより、携帯電話端末ソフト分野の受注が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高、利益ともに前年同四半期を下回りました。

(2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

価格競争の激化などにより主力の既存顧客からの受注が減少したため、売上高、利益ともに前年同四半期を下回りました。

(3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

複合機向けなどのバンドル、ライブラリや法人向けOCRソリューション及び「やさしく名刺ファイリング」などのコンシューマ向けの流通製品が順調に推移しました。

〔Natureシリーズ〕

主力製品「DataNature/E」を中心にビジネスパートナーとの協業販売を進めました。

〔マンション管理システム〕

前期に引合いのあった大口案件を受注し、売上高を伸ばしました。

〔その他〕

「セマンティックソリューション」「BUIソリューション」は製品やサービスの利用者の増加に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期を上回り、収益も改善しました。

(4) ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が増加したことなどにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

総資産は、売掛金が減少したことや、事業所を売却したことなどにより、前期末に比べ1億7千1百万円減少し、151億5千6百万円（前期比1.1%減）となりました。

負債は、未払賞与や未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ3億2千8百万円減少し、48億9千9百万円（前期比6.3%減）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上する一方、利益配当金の支払いなどにより、前期末に比べ1億5千6百万円増加し、102億5千6百万円（前期比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用された資金は、4千9百万円となりました。税金等調整前四半期純利益を計上し売上債権を回収する一方で、法人税等の支払いを行っております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、1億円となりました。継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資するほか、事業所を売却したことによる収入を得ております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は、8千6百万円となりました。配当金の支払いや長期借入金の返済に支出する一方、短期借入金の借入れを行っております。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末に比較して6千2百万円減少し、58億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりです。なお、現時点においては、業績予想の変更はありません。

(1) ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション〕

各分野とも受注量を確保するため既存顧客の横展開を中心に新規顧客の開拓もあわせて営業活動を推し進めます。

〔組込ソフトウェア〕

携帯電話端末ソフトの減少を補うため、デジタル家電・情報家電分野の案件の積み上げを図ってまいります。

(2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

既存顧客への営業を強化するとともに、ソリューション案件の獲得を進め、収益の改善を図ります。

(3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

法人向けOCRソリューションでは、引き合いの多い医療や勤怠管理の案件の獲得に注力するとともに、継続して複合機向けなどのバンドル、ライブラリの販売などを推進し、利益を積み上げてまいります。

〔Natureシリーズ〕

引き続きビジネスパートナーとの連携販売により拡販を進めてまいります。

〔マンション管理システム〕

見込み案件の確実な獲得と下期に向けた受注活動を展開してまいります。

〔その他〕

「セマンティックソリューション」「BUIソリューション」は、それぞれの製品やサービスの拡大を図ってまいります。

(4) ハードウェア組立事業

主要顧客への横展開により受注の獲得を図るとともに外注費の抑制により利益を確保してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間における影響額はありません。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会））を適用しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間における影響額はありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

- ① 従来「その他有価証券」の減損にあたって、時価のあるものについては、時価が取得価額に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施しておりましたが、銘柄によっては流動性が低く、時価の変動幅が短期的に大きいものが認められるようになり、減損の計上についてより慎重に判断する必要があると考えられることから、時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を行う方法に変更いたしました。

この変更による当第1四半期連結会計期間における影響額はありません。

- ② 従来レンタル用資産は工具器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、今期よりレンタル資産勘定で表示しております。

なお、平成20年3月31日の工具器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため減価償却の方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,604千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,989	2,936,521
受取手形及び売掛金	1,975,285	2,687,609
有価証券	4,382,062	4,176,279
商品	13,572	20,877
製品	1,933	1,804
原材料	26,173	24,473
仕掛品	450,866	217,925
貯蔵品	429	7,403
繰延税金資産	436,557	301,108
その他	148,906	127,100
貸倒引当金	△17,844	△24,122
流動資産合計	10,485,933	10,476,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,529,502	1,746,022
減価償却累計額	△1,093,066	△1,235,420
建物及び構築物(純額)	436,435	510,601
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△7,118	△6,640
機械装置及び運搬具(純額)	3,853	4,331
工具、器具及び備品	160,166	225,024
減価償却累計額	△125,122	△168,064
工具、器具及び備品(純額)	35,043	56,959
レンタル資産	59,403	—
減価償却累計額	△40,241	—
レンタル資産(純額)	19,162	—
土地	629,260	775,795
有形固定資産合計	1,123,755	1,347,688
無形固定資産		
ソフトウェア	122,308	136,779
その他	41,119	41,530
無形固定資産合計	163,428	178,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,106	2,142,113
敷金及び保証金	314,569	315,693
繰延税金資産	368,778	380,768
その他	502,692	500,644
貸倒引当金	△14,219	△14,219

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
投資その他の資産合計	3,382,927	3,325,000
固定資産合計	4,670,110	4,850,999
資産合計	15,156,043	15,327,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,062	724,385
短期借入金	1,775,600	1,505,600
未払金	167,310	115,895
未払法人税等	32,180	275,766
未払賞与	249,469	532,500
賞与引当金	71,283	50,827
役員賞与引当金	8,987	16,650
返品引当金	50,950	46,202
その他	402,639	332,919
流動負債合計	3,317,483	3,600,747
固定負債		
長期借入金	418,800	475,200
繰延税金負債	9,167	16,202
再評価に係る繰延税金負債	23,462	23,462
退職給付引当金	954,921	931,043
役員退職慰労引当金	34,453	33,336
執行役員退職慰労引当金	3,135	2,891
負ののれん	60,542	67,269
その他	77,361	77,377
固定負債合計	1,581,844	1,626,783
負債合計	4,899,327	5,227,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,197,354	3,546,252
自己株式	△441,881	△441,847
株主資本合計	10,483,490	10,832,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,608	77,533
土地再評価差額金	△404,290	△883,755
評価・換算差額等合計	△298,681	△806,221
少数株主持分	71,908	74,248
純資産合計	10,256,716	10,100,449
負債純資産合計	15,156,043	15,327,980

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,839,921
売上原価	2,129,289
売上総利益	710,631
販売費及び一般管理費	678,826
販売費	13,879
一般管理費	664,947
営業利益	31,804
営業外収益	
受取利息	14,130
受取配当金	11,986
投資有価証券売却益	360
投資有価証券評価益	53,877
雑収入	2,370
負ののれん償却額	6,726
営業外収益合計	89,452
営業外費用	
支払利息	7,498
遊休資産管理費用	1,319
雑損失	195
営業外費用合計	9,013
経常利益	112,243
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,334
有形固定資産売却益	84,459
特別利益合計	90,793
特別損失	
有形固定資産除却損	9,019
投資有価証券評価損	16,514
事務所移転費用	1,946
特別損失合計	27,480
税金等調整前四半期純利益	175,557
法人税、住民税及び事業税	23,611
法人税等調整額	△149,755
法人税等合計	△126,143
少数株主利益	1,295
四半期純利益	300,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,557
減価償却費	41,005
負ののれん償却額	△6,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,456
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,662
返品引当金の増減額 (△は減少)	4,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,116
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	243
受取利息及び受取配当金	△26,116
支払利息	7,498
投資有価証券売却損益 (△は益)	△360
投資有価証券評価損益 (△は益)	△53,877
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84,459
有形固定資産除却損	9,019
投資有価証券評価損 (特別損失)	16,514
売上債権の増減額 (△は増加)	712,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,482
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,887
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△185,362
小計	194,334
利息及び配当金の受取額	20,418
利息の支払額	△7,890
法人税等の支払額	△256,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△950,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△5,360
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	△10,613
投資有価証券の売却による収入	15,157
その他	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,176

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000
長期借入金の返済による支出	△56,400
自己株式の取得による支出	△34
配当金の支払額	△123,954
少数株主への配当金の支払額	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,748
現金及び現金同等物の期首残高	5,862,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,800,052

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,029,406	356,303	302,250	145,041	6,918	2,839,921	—	2,839,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	210	129	—	7,696	8,036	(△8,036)	—
計	2,029,406	356,514	302,380	145,041	14,614	2,847,957	(△8,036)	2,839,921
営業利益又は営業損失(△)	89,385	△21,876	△50,490	6,131	7,669	30,819	985	31,804

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システム等)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システム等)、Web関連(WebEC/EDIシステム等)、モバイル関連(次世代移動通信システム、携帯電話等)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売

ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト(OCR)、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI(ボタン・ユーザ・インターフェイス)技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

有形固定資産

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は1,604千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)における海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	3,127
II 売上原価	2,385
売上総利益	742
III 販売費及び一般管理費	664
営業利益	78
IV 営業外収益	57
V 営業外費用	7
経常利益	128
VI 特別利益	12
VII 特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	121
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	56
少数株主損失	△4
四半期純利益	65

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	121
減価償却費	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,485
仕入債務増減額(△は減少)	15
たな卸資産増減額(△は増加)	△492
その他	△425
小計	754
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△550
有形固定資産の取得による支出	△12
無形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△228
投資有価証券の売却による収入	531
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	270
長期借入金の借入による収入	500
長期借入金の返済による支出	△59
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△126
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	577
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,633
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,394

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (百万円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (百万円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (百万円)	ハードウェア 組立事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,249	528	228	112	9	3,127	—	3,127
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	0	—	7	8	(△8)	—
計	2,249	528	228	112	17	3,136	(△8)	3,127
営業費用	2,079	524	328	116	10	3,059	(△9)	3,049
営業利益又は営業損失(△)	170	3	△99	△4	7	77	0	78

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)における海外売上高はありません。